

01

### ゴールデンウィーク各種営業のご案内

ゴールデンウィーク中のATM、ファーマーズマーケット・農産物直売所、金融・購買窓口などの各種営業につきましては、順次ホームページでお知らせします。お手数ですが、JAふじ伊豆ホームページをご覧ください。



当JA  
ホームページ  
はこちら

02

### JA葬祭 事前相談会のご案内

各葬祭ホールでは、下記の日程で事前相談会を開催します。万が一に備え、事前に不安な点を相談することで慌てずに対応できます。

お気軽に  
ご参加ください  
参加費無料  
事前予約制

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26日 <sup>土</sup>	25日 <sup>日</sup>	22日 <sup>日</sup>	26日 <sup>土</sup>	23日 <sup>土</sup>	21日 <sup>日</sup>	25日 <sup>土</sup>	23日 <sup>日</sup>	28日 <sup>日</sup>	20日 <sup>火</sup>	7日 <sup>土</sup>	7日 <sup>土</sup>

※上記以外の日程でも、随時事前相談を受け付けています。

相談内容

- 葬儀の内容・費用
- いざという時の準備
- 葬儀当日の流れ
- 割引制度の利用 など

開催場所 当JA各葬祭ホール 開催時間 ご都合の良い時間をお知らせください。

お申し込み・お問い合わせ

- 伊豆太陽葬祭センター 0558-23-2000
- 富士宮葬祭センター 0544-59-0983
- あいら伊豆葬祭センター 0120-68-3112
- 株式会社農協葬祭 0120-93-2121
- 富士葬祭センター 0120-190-940
- 株式会社JAメモリアルセンター 0120-72-6250

03

### 無料職業紹介所『あぐりキューピッド』のご紹介

当JAは、農業の働き手を探している生産者の皆さまと農家で働きたい地域の皆さまを無料で紹介・斡旋（マッチング）する無料職業紹介所「あぐりキューピッド」を管内全域で展開しています。求人・求職のお申し込み・お問い合わせは最寄りの無料職業紹介所にご連絡ください。



あぐりキューピッド  
詳細（ホームページ）



お申し込み・お問い合わせ

- 伊豆太陽地区営農販売課 0558-23-6006
- なんすん地区営農課 055-931-3132
- 三島函南地区営農販売課 055-971-8208
- 御殿場地区営農課 0550-84-4820
- 伊豆の国地区組織課 055-949-7113
- 富士地区営農販売課 0545-61-8124
- あいら伊豆地区営農販売課 0557-45-6585
- 富士宮地区販売課 0544-58-7182

04

### 定休日・営業時間変更のお知らせ

下記の店舗は、4月1日（火）から定休日・営業時間を変更いたします。ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

地区	事業所	定休日／営業時間
伊豆太陽地区	東伊豆営農経済センター（購買）・南伊豆営農経済センター（購買） 西伊豆営農経済センター（購買）・熱川支店購買・熱川支店朝市会	定休日／土曜日・日曜日・ 祝日・年末年始
	農の駅ほのぼの売店	定休日／日曜日・年末年始
なんすん地区	製茶工場	営業時間／8:30～16:30

# IYC2025 2025年は 「国際協同組合年」です



国連は2023年11月3日の国連総会で、2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年」（IYC= International Year of Cooperatives）とすることを宣言しました。

協力：IYC2025 全国実行委員会（事務局：日本協同組合連携機構）

**国際協同組合同盟とは？**  
1895年に設立された国際的な協同組合の連合組織です。加盟組織は103カ国299団体（2024年4月現在）で、本部はブリュッセル（ベルギー）に置かれています。なお、加盟組織傘下の組合員数は世界全体で10億人を超えています。日本からは17組織が加盟しており、JAもその一つです。

**なぜ国連はIYC2025を設定したの？**  
国連は国際協同組合同盟（ICA）と連携を図り、国際協同組合デーの開催、国連総会における協同組合振興決議、協同組合振興のための国連ガイドラインの策定など、協同組合振興に努めてきました。国連が協同組合を重視するのは、協同組合が事業や活動を通じて、女性、若者、高齢者、障害者を含むあらゆる人々の経済社会開発への参加を促し、貧困の根絶、雇用の創出、社会とのつながりの強化に貢献し、持続可能な開発などに

貢献できる企業体・社会的事業体だ、と評価しているからです。国連はIYC2025を通じて、次の取り組みを講じるよう、各国政府や関係機関に要請しています。

① 持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた協同組合の実践、社会や経済の発展への協同組合の貢献に対する認知を高める。  
② 協同組合の発展を支援し、協同組合を振興する。

**SDGsと協同組合**  
協同組合は、誰かに助けなくても、一人一人の主体的な参加を基礎に、生産や暮らしなどさまざまな面で協同し合うことにより、解決の道を切り開いていこうという団体です。自ら事業を利用したり、活動に参加したいと考える人は誰でも加入できるオープンな組織であり、協同組合が大切にしている平等、公正、連帯という考え方はSDGsの理念と合致します。

**協同の輪を広げて、日本を変えていきましょう！**  
JAグループは、協同組合として地域で助け合いの輪を広げ、持続可能な開発目標の実現に貢献しています！

**第1次産業生産者の協同組合として**

地域の組合員のニーズに対応し、経営・技術指導、低コスト資材の供給、共同販売、事業資金や生活資金の融資などにより、組合員の農業経営と生活を守ることを通じ、消費者への安全で新鮮な農産物の生産・販売と、農地保全を通じて美しい国土の保全に寄与しています。

**協同組織金融機関として**

協同組織金融機関とは、出資者でもある組合員が預貯金し合い、集まったお金を必要ときに適切な審査の下で組合員に融資する協同組合組織の金融機関です。地域に根差して、農業経営の安定や改善、暮らしの向上などさまざまな問題解決・価値創造を手伝い、地域経済の発展に貢献します。

**万が一を助け合う共済事業**

共済とは、組合員の誰かが困ったときに、他の組合員全体で助ける仕組みです。私たちの生活を脅かすさまざまな危険災害・交通事故などに対し、組合員同士で助け合う相互扶助を具現化した保障事業です。

**医療・福祉・厚生事業**

地域に密着した医療・福祉サービスの提供を通じ、安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組んでいます。

